

成果指標				
成果指標	単身高齢者(寝たきり高齢者を除く)のうち相談員訪問対象者の割合			
指標設定の考え方	相談員が訪問見守り等により在宅高齢者の状態の把握に努め、関係機関との連携を密にし高齢者福祉の向上を図る。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目標	50%	50%	50%	0
実績	43.19%	45.96%	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	各地域の高齢者家庭相談員が定期的に対象者を訪問、安否確認や相談を行うことにより、不慮の事故や災禍の防止が図られ、高齢者福祉の増進に効果があった。任期満了により平成27年度から新しい相談員に交代する地域もあるが、研修会や地域の行事等に積極的に参加していただき、今後も継続した関わりを持って事業を進める必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	高齢者家庭相談員が定期的に対象者を訪問、安否確認や相談を行うことにより、不慮の事故や災禍の防止が図られ、高齢者福祉の増進に効果があり、同事業は継続していくべきである。今後、他事業との連携について検討する余地がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題